



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月26日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 遠藤 聡 (TEL) 03-3466-2171  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,347	37.3	1,138	56.9	1,104	58.2	675	57.9
2019年3月期	10,449	0.5	725	△9.7	697	△13.6	427	△24.6

(注) 包括利益 2020年3月期 665百万円(108.5%) 2019年3月期 319百万円(△43.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	698.34	—	9.8	7.4	7.9
2019年3月期	441.08	—	6.6	5.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,857	7,219	45.5	7,461.69
2019年3月期	13,844	6,612	47.8	6,834.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,219百万円 2019年3月期 6,612百万円

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,043	△607	△47	2,324
2019年3月期	365	△287	△191	1,935

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	58	13.6	0.9
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	67	10.0	1.0
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		56.9	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,800	△31.7	157	△86.2	137	△87.6	85	△87.4	87.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,012,000株	2019年3月期	1,012,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	44,426株	2019年3月期	44,406株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	967,580株	2019年3月期	970,287株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中株式平均数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,602	39.1	1,016	50.8	1,002	48.7	626	44.0
2019年3月期	9,782	3.5	674	△3.8	674	△8.6	435	△18.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	647.45		—					
2019年3月期	448.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年3月期	14,757	6,898	6,898	46.7	7,129.88	
2019年3月期	12,981	6,333	6,333	48.8	6,545.30	

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,898百万円 2019年3月期 6,333百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の消費税増税や自然災害の影響、海外の貿易摩擦激化の影響に加え、第4四半期以降、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、ヒトとモノの移動は制限され、景気減速感は急速に強まるとともに、先行きにつきましても予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、お客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業の各事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、消防・防災事業の増収が大きく寄与し、過去最高の連結売上高を達成することができました。利益面につきましては、当期に実施した本社事務所移転に伴う一時費用並びに賃借料の増加、また、人員増加に伴う人件費の増加などがあったものの増収効果は大きく、増益となりました。

なお、第4四半期以降の新型コロナウイルス感染症拡大に関しては、従業員並びに関係者の感染リスク軽減を最優先事項として、十分に安全を確保した体制のもと事業活動を行ってまいりました。感染症拡大が当社グループの経営成績に対して与える影響は、当連結会計年度において特段ありません。

その結果として、売上高は14,347百万円（前期比37.3%増）、営業利益1,138百万円（前期比56.9%増）、経常利益1,104百万円（前期比58.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益675百万円（前期比57.9%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (消防・防災事業)

大型化が進む自然災害に対応する救助資機材や特殊車両と、一年延期とはなりましたが東京オリンピック・パラリンピックの円滑な開催に向けた安全対策資機材の販売が増加した結果、売上高9,519百万円（前期比88.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,132百万円（前期比460.7%増）となりました。

#### (航空・宇宙、工業用品事業)

航空・宇宙部門では、納期の端境期を迎えた結果、エンジン用部品など金属加工製品の販売が大きく減少しました。工業用品部門では、タンクシールなど工業用ゴム製品は微減となったものの、子会社における金属加工品の販売は増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は4,333百万円（前期比12.0%減）、セグメント利益（営業利益）は422百万円（前期比47.9%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

従来、福利厚生施設として使用していた物件について、当期中に賃貸不動産として事業に組み入れた結果、売上高は増加しました。一方、同物件の賃貸不動産化にあたり改装費用を計上し、既存物件の定期修繕も含め修繕費が大幅に増加しました。

その結果、売上高は494百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前期比66.7%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産残高は11,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,610百万円の増加となりました。主として、電子記録債権が554百万円減少した一方、現金及び預金が389百万円、受取手形及び売掛金が1,400百万円、棚卸資産が389百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は4,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円の増加となりました。主として、有形固定資産が326百万円、投資その他の資産が77百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債残高は5,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,045百万円の増加となりました。主として、支払手形及び買掛金が1,068百万円増加したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債残高は2,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円の増加となりました。主として、長期借入金が309百万円、社債が60百万円、それぞれ増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は7,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円の増加となりました。主として、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益による675百万円の増加と剰余金処分による58百万円の減少、その他の包括利益累計額においては、主として、その他有価証券評価差額金が8百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より389百万円増の2,324百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,043百万円の資金の増加（前期は365百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益1,083百万円に対し、減価償却費271百万円、仕入債務の増加額1,068百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額845百万円、たな卸資産の増加額389百万円、法人税等の支払額263百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、607百万円の資金の減少（前期は287百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出582百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の資金の減少（前期は191百万円の資金の減少）となりました。これは、主として社債及び借入金による収支30百万円の増加、配当金の支払額57百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	41.6%	45.4%	48.1%	47.8%	45.5%
時価ベースの自己資本比率	26.4%	31.7%	38.2%	39.3%	26.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	181.4年	7.6年	5.7年	8.5年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4倍	8.5倍	12.1倍	8.5倍	23.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対し、政府の緊急経済対策などによる下支えは期待されるものの、国内外の感染症収束の見通しが立たない限り、厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループといたしましても、感染症の影響による事業活動の制限や、お客様の予算・生産など各種計画が大幅に変更される可能性もあり、当面の見通しは極めて困難な状況にあります。提案型営業による需要の創出、スピーディーな新製品の開発、生産リードタイムの短縮と在庫回転の良化によるコストダウン、働く環境の改善による効率化などを推進し、引き続き安心・安全な社会の維持に貢献してまいります。

なお、現時点で感染症が今後の経営成績に与える主な影響として、民間航空機用シール材の需要減、賃貸商業施設の休業要請に伴うテナント様への賃料減免支援による一定程度の売上高減少を想定しております。

これらの影響を踏まえた次期の業績見通しにつきましては、連結売上高9,800百万円（当期比31.7%減）、営業利益157百万円（当期比86.2%減）、経常利益137百万円（当期比87.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円（当期比87.4%減）と予想しております。

上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、感染症の影響も含め様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、当社グループの財務報告に最も適した会計基準の選択を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,287	2,493,969
受取手形及び売掛金	3,484,915	4,885,664
電子記録債権	1,338,007	783,201
商品及び製品	97,654	326,609
半製品	532,876	593,578
仕掛品	1,185,053	1,316,680
原材料及び貯蔵品	653,711	621,978
その他	87,245	73,486
貸倒引当金	△4,943	△5,657
流動資産合計	9,478,809	11,089,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,885,970	6,970,507
減価償却累計額	△5,049,139	△5,157,267
減損損失累計額	△22,298	△22,298
建物(純額)	1,814,532	1,790,941
構築物	341,610	349,648
減価償却累計額	△309,290	△311,935
構築物(純額)	32,320	37,712
機械及び装置	2,761,645	2,820,805
減価償却累計額	△2,403,682	△2,432,723
機械及び装置(純額)	357,963	388,082
車両運搬具	25,288	24,978
減価償却累計額	△23,473	△23,227
車両運搬具(純額)	1,814	1,751
工具、器具及び備品	268,781	274,053
減価償却累計額	△238,747	△244,595
工具、器具及び備品(純額)	30,033	29,457
土地	1,339,962	1,676,278
リース資産	61,092	65,040
減価償却累計額	△24,973	△36,921
リース資産(純額)	36,118	28,118
建設仮勘定	21,287	7,866
有形固定資産合計	3,634,033	3,960,208
無形固定資産	12,384	11,904
投資その他の資産		
投資有価証券	252,147	233,081
繰延税金資産	266,857	289,958
その他	199,889	272,913
投資その他の資産合計	718,893	795,953
固定資産合計	4,365,310	4,768,066
資産合計	13,844,120	15,857,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,996	2,874,295
短期借入金	1,190,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	729,298	561,893
リース債務	12,446	13,055
未払法人税等	145,158	316,808
賞与引当金	246,277	285,655
役員賞与引当金	73,000	70,000
設備関係支払手形	43,987	37,114
その他	584,881	697,768
流動負債合計	4,851,044	5,896,590
固定負債		
社債	260,000	320,000
長期借入金	892,124	1,201,480
リース債務	26,655	17,362
繰延税金負債	20,996	16,923
役員退職慰労引当金	226,870	222,922
退職給付に係る負債	718,797	732,688
資産除去債務	12,001	12,277
その他	223,046	217,595
固定負債合計	2,380,490	2,741,249
負債合計	7,231,535	8,637,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	6,215,224	6,832,872
自己株式	△173,322	△173,443
株主資本合計	6,833,333	7,450,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,482	54,379
退職給付に係る調整累計額	△283,230	△285,503
その他の包括利益累計額合計	△220,748	△231,124
純資産合計	6,612,585	7,219,735
負債純資産合計	13,844,120	15,857,576

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,449,033	14,347,245
売上原価	7,783,597	11,193,458
売上総利益	2,665,436	3,153,787
販売費及び一般管理費	1,939,909	2,015,683
営業利益	725,526	1,138,103
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	7,452	7,971
受取地代家賃	11,944	11,938
保険返戻金	8,323	8
貸倒引当金戻入額	1,874	—
その他	8,876	7,645
営業外収益合計	38,514	27,605
営業外費用		
支払利息	42,146	41,510
社債利息	1,424	900
社債発行費	7,179	1,809
為替差損	2,672	1,914
その他	12,735	15,225
営業外費用合計	66,157	61,360
経常利益	697,882	1,104,348
特別利益		
固定資産売却益	2,422	—
特別利益合計	2,422	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,510	12,772
投資有価証券評価損	—	7,650
特別損失合計	1,510	20,422
税金等調整前当期純利益	698,794	1,083,926
法人税、住民税及び事業税	276,789	430,609
法人税等調整額	△5,968	△22,386
法人税等合計	270,821	408,222
当期純利益	427,973	675,703
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	427,973	675,703

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	427,973	675,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,964	△8,103
退職給付に係る調整額	△72,962	△2,273
その他の包括利益合計	△108,926	△10,376
包括利益	319,046	665,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,046	665,327
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	5,835,920	△141,179	6,486,171	98,446	△210,268	△111,821	6,374,349
当期変動額									
剰余金の配当			△48,668		△48,668				△48,668
親会社株主に帰属する当期純利益			427,973		427,973				427,973
自己株式の取得				△32,142	△32,142				△32,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△35,964	△72,962	△108,926	△108,926
当期変動額合計	—	—	379,304	△32,142	347,162	△35,964	△72,962	△108,926	238,235
当期末残高	506,000	285,430	6,215,224	△173,322	6,833,333	62,482	△283,230	△220,748	6,612,585

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	6,215,224	△173,322	6,833,333	62,482	△283,230	△220,748	6,612,585
当期変動額									
剰余金の配当			△58,055		△58,055				△58,055
親会社株主に帰属する当期純利益			675,703		675,703				675,703
自己株式の取得				△121	△121				△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,103	△2,273	△10,376	△10,376
当期変動額合計	—	—	617,648	△121	617,527	△8,103	△2,273	△10,376	607,150
当期末残高	506,000	285,430	6,832,872	△173,443	7,450,860	54,379	△285,503	△231,124	7,219,735

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	698,794	1,083,926
減価償却費	261,185	271,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,874	714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,037	39,378
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,424	△3,947
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,178	10,643
受取利息及び受取配当金	△7,494	△8,012
支払利息	43,571	43,849
社債発行費	7,179	1,809
保険戻戻金	△8,323	△8
固定資産除売却損益 (△は益)	△911	12,772
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△446,414	△845,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,228	△389,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	288,030	1,068,299
その他	△46,960	51,966
小計	666,119	1,341,912
利息及び配当金の受取額	7,097	7,512
利息の支払額	△42,788	△44,233
法人税等の支払額	△267,768	△263,553
法人税等の還付額	2,947	2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,607	1,043,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△257,873	△582,839
有形固定資産の売却による収入	2,422	—
その他	△32,239	△24,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,690	△607,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	192,821	98,190
社債の償還による支出	△220,000	△20,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△190,000
長期借入れによる収入	780,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△803,702	△808,049
自己株式の取得による支出	△32,142	△161
配当金の支払額	△57,382	△57,905
その他	△11,524	△19,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,931	△47,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,014	389,681
現金及び現金同等物の期首残高	2,049,101	1,935,087
現金及び現金同等物の期末残高	1,935,087	2,324,769

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,822,923千円は「受取手形及び売掛金」3,484,915千円、「電子記録債権」1,338,007千円に組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売、防水塗装工事、その他土木・建設工事
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,038,213	4,923,511	487,308	10,449,033	—	10,449,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,780	7,780	△7,780	—
計	5,038,213	4,923,511	495,089	10,456,814	△7,780	10,449,033
セグメント利益	201,980	811,752	104,087	1,117,820	△392,293	725,526
その他の項目						
減価償却費	36,329	119,335	96,088	251,754	9,431	261,185

- (注) 1 セグメント利益の調整額△392,293千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。  
 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,519,534	4,333,212	494,498	14,347,245	—	14,347,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	947	7,488	8,435	△8,435	—
計	9,519,534	4,334,159	501,986	14,355,680	△8,435	14,347,245
セグメント利益	1,132,548	422,712	34,684	1,589,946	△451,842	1,138,103
その他の項目						
減価償却費	35,171	127,469	98,301	260,942	10,421	271,363

- (注) 1 セグメント利益の調整額△451,842千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。  
 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,834.05円	7,461.69円
1株当たり当期純利益	441.08円	698.34円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算出しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	427,973	675,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	427,973	675,703
普通株式の期中平均株式数(株)	970,287	967,580

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,612,585	7,219,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,612,585	7,219,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	967,594	967,574

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。